

第4回 「中山間地の復興は 格差社会へのレジスタンス？」

水が引かれ、3年ぶりの田植えを終えたばかりの棚田が5月の陽光を受け、谷間にまばゆく光っていた。新潟県中越地震から約2年半。4月1日に避難指示が全面解除された長岡市山古志地域を訪ねた。すでに帰村は始まっているが、研究所で3月に試みた住民調査では仕事の再開は、まだ2割程度。避難先の長岡市街にそのまま止まると答えた世帯も2割近くいる。各世帯、各集落が今後、「復興の座標」にどんなグラフを描いていくのか。見極めるには、いましばらく時間がかかりそうだ。

日本の原風景といわれた旧山古志村の様変わりに、ただただ仰天した。案内してくれたのは中越復興市民会議のメンバー。車窓からながめる景観に同僚の先生が「まるで土木ミュージアムですね」と舌を巻いた。山肌や溪谷に、それこそ土木技術の粋を凝らしたような工作物が次々に姿を現す。

「中越の大規模な土木工事を見て驚いた。遅かった。まさか、あんなことになっているとは思わなかった。山の砂防工事なんて、棚田で十分である。あの工事費を集落整備に回せばどんなによかったらうか」。ある高名な先生の一文だ。まったく同感なのだが、国の仕組みほど融通のきかないものはない。

ある雑誌の座談会で新潟県の泉田裕彦知事がこう語っている。「国の制度上、元の状態に戻すこと、すなわち『復旧』という名目については財源が支給されるようになっていますが、『復興』という名目についてはゼロ査定から始めなくてはならないのです」。つまり国庫負担法で災害復旧には、巨額だろうが、ほぼ自動的に予算がつくのだ。

泉田知事は地元紙のインタビューに答えて、こんなエピソードも紹介している。都市住民から「われわれが納めた税金をそこまで使うな。(山間集落の被災者は)山から出た方がいい」「公共事業をやめて山間集落から人を(平場に)下ろし、一軒ずつお金を配分すればいい」といった声があったという。格差社会の特徴は、都市住民が「地域格差」を是認しだしたことだろう。

しかし、手掘りトンネルで有名な中山隧道近くの小松倉集落に昨年11月、木造の古民家を改築して喫茶や食事のできる「DORAKU(道楽)カフェ」を開いた長岡市の経営コンサルタント丸山結香さんの反論は実に明快だ。「山村が災害を封じ込めている。その費用は都市住民も含めた流域全体で考えるべきでしょう」。治山・治水はもちろん清浄な水や空気などの環境を守っているのが中山間地だという。

さらに、「いま中山間地は日本の最後尾を走っているかもしれないけど、いつ最先端と入れ替わっても不思議ではない」と物騒なことをいう。人が人として生きていく。スローライフ、ロハス(健康と持続可能性のライフスタイル)、エコ…。これからの日本が求める先端のものがここにはあるというのだ。

ポジティブなのは丸山さんだけではなかった。長岡市山古志支所の青木勝支所長も「活動人口を増やしたい」という。

「今後、都会で定年を迎えた団塊の世代をどう呼び込むか。いきなり山村生活は無理だろうから、長岡の中心市街地に住んでもらい、そこから山古志に通って働いてもらう。なに車なら20~30分ですよ」と屈託がない。

昼間都民ならぬ「昼間村民」増殖計画だ。その将来拠点の一つになるのが罹災者公営住宅(復興住宅)なのだろう。阪神・淡路大震災の被災地神戸では「孤独死生む」、福岡県西方沖地震の玄界島では「景観にそぐわない」として不評だった中低層のコンクリート造りではない。地元の杉材を使った木造2階建て。3K2種類、2DK、1LDKの4タイプがあり、基本は2連と呼ばれる「2戸1」だが、一戸建ても1棟ある。もちろん、住まいが全壊し、

自力では再建できない人たちが入居するのだが、将来、空き屋になった場合、2連の仕切り壁を外し、セミナーハウスに転用するなどして活動市民の拠点にする算段とみた。建築費は平均1800万円と神戸の一戸あたり1500万円に比べるとやや割高だが、豪雪地帯であることを考えると十分、許されるだろう。

いや、それより発電や食糧の供給、果てはゴミの始末まで地方に押しつけておきながら、「われわれの税金を使うな」とうそぶく都市住民の傲慢さに対するしたたかな抵抗の象徴といえるかもしれない。

とはいえ、景気のいい話ばかりではない。研究所の調査によると、山古志の復興には元の世帯の7割以上の帰村が必要との回答が半数を超えた。

テレビの共同アンテナの維持管理費や地区役員の手当など各戸で分担し合う経費、溝さらえやお祭りなどの労務の分担...。集落の維持には各戸のさまざまな協力が欠かせない。昼間村民では、これらの分担は無理だ。それだけではない。農地を手放さずに平場へ降りられたら、いずれ耕作放棄となり、周辺の農地に迷惑をかけることになるに違いない。山古志に限らず、小千谷市の山間部でも山里に止まった人たち、戻った人たちの心配は尽きない。

帰村しない人たちの理由は積極的なものと消極的なものに分類できるようだ。帰らない消極的理由のトップは住まいを再建できない、というものだ。次いで、防災面での不安、仕事の喪失と続く。積極的に離村を選んだ最大の理由は「町の便利さ」だ。「住まいの再建なくして復興なし」。阪神・淡路大震災以降、叫ばれ続けているこの命題に、いまだ答えを出せないこの国とは一体、どんな国なんだろう。被災地を巡るたびむなしくなる無情な論理に山里が始めたレジスタンスの成功を祈ってやまない。

MEMO 新潟県中越地震

2004年10月23日午後5時56分ごろ、新潟県中越地方を震源に発生したマグニチュード6.8の地震。北魚沼郡川口町では、阪神・淡路大震災以来となる震度7を記録した。新潟県は、この地震を「新潟県中越大震災」と呼称している。消防庁の調べ(2006年9月22日)によると、この地震の被害は新潟県を中心に死者67人、負傷者4805人、全壊3175棟、半壊1万3794棟にのぼった。山崩れや土砂崩れがいたるところで起き、主要幹線が分断された山古志村に10月25日午前9時、全村690世帯・2167人の避難指示が出された。同村は地震翌年の2005年4月1日、長岡市に編入合併されている。